

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2021年10~12月期 No.32

Business Condition Report

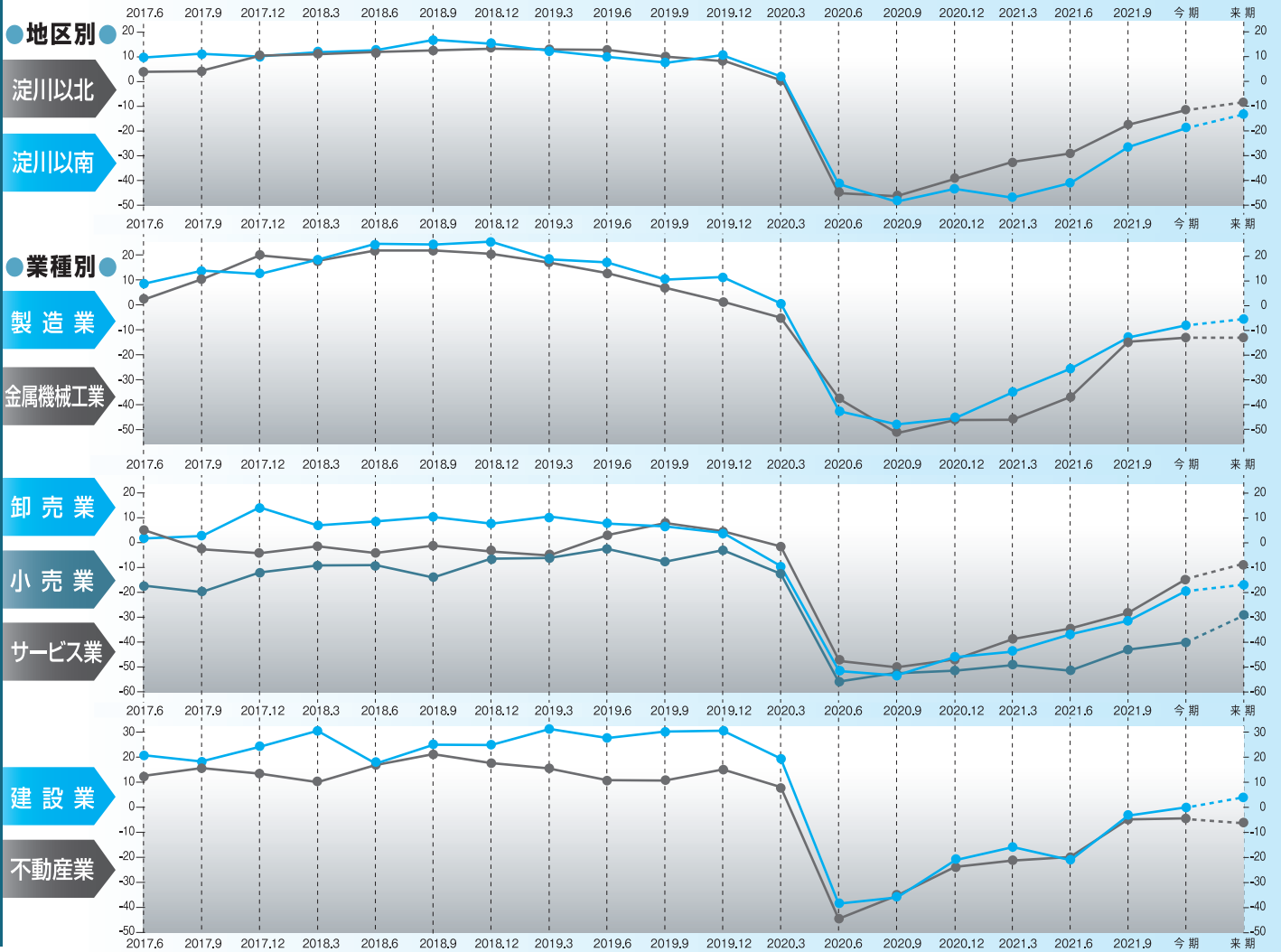


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



©2021 ALC



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「コロナ後の社会に向けた展望について」…12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,189社)
 調査時期……………2021年12月
 調査対象期間…2021年10月～12月期 当期の実績(2021年7月～9月期との比較)
 2022年1月～3月期 来期の見通し(2021年10月～12月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

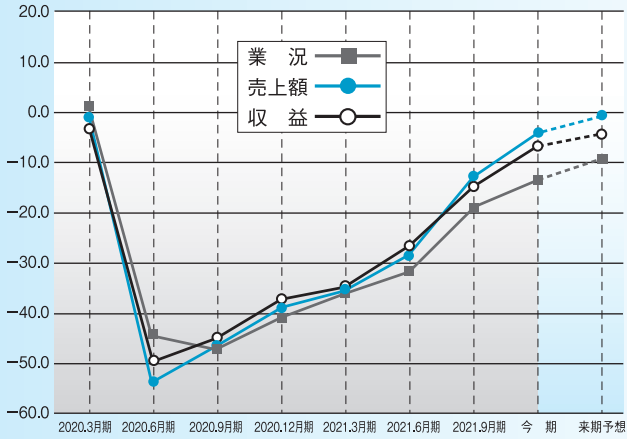
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	38	52	43	21	21	15	9	199	16.7%
金属機械工業	53	57	38	20	14	8	6	196	16.5%
卸 売 業	46	29	21	14	6	2	2	120	10.1%
小 売 業	85	26	17	6	3	9	4	150	12.6%
サービス業	60	38	29	18	24	18	9	196	16.5%
建 設 業	61	60	51	16	3	5	2	198	16.7%
不 動 産 業	81	32	12	2	2	—	1	130	10.9%
合 計	424	294	211	97	73	57	33	1,189	100.0%
(構成比)	35.7%	24.7%	17.7%	8.2%	6.1%	4.8%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

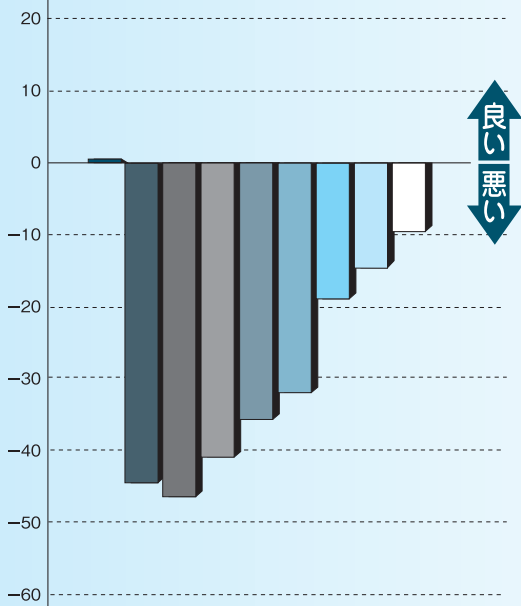
■ 業況・売上額・収益



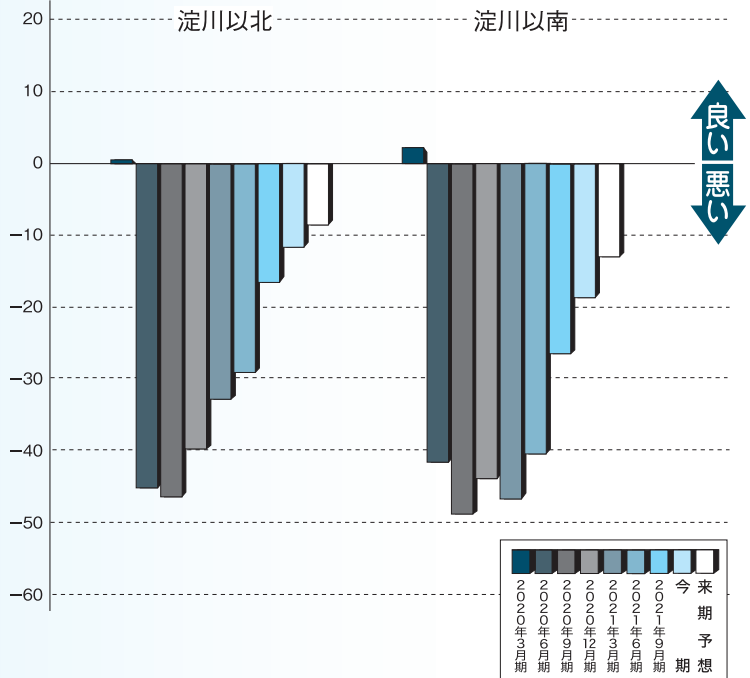
■ 全業種総合 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今期	来期予想
業況	0.7	-44.6	-46.7	-40.1	-35.5	-31.7	-18.9	-13.4	-9.9
売上額	-1.6	-53.7	-46.1	-38.0	-35.2	-28.1	-12.9	-4.4	-1.1
受注残	1.1	-46.8	-44.9	-38.0	-34.5	-23.3	-3.4	2.2	3.9
施工高	11.5	-33.8	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	6.6
収益	-2.8	-49.6	-44.1	-37.1	-34.7	-26.5	-14.5	-6.7	-4.5
販売価格	3.3	-8.0	-6.3	-5.8	-6.2	-3.0	4.7	11.0	11.2
原材料・仕入価格	9.3	0.8	1.4	1.0	2.0	12.6	29.6	42.0	39.4
在庫	-1.5	-3.7	-4.4	-4.4	-3.5	-4.1	-4.8	-8.7	-9.5
資金繰り	-3.7	-20.3	-12.6	-10.5	-8.1	-5.0	-0.8	0.0	0.5
従業員残業時間	2.5	-26.4	-22.6	-17.5	-14.0	-13.7	4.3	6.3	5.4
従業員人手	-17.6	-6.2	-2.9	-5.8	-6.2	-4.9	-8.0	-10.9	-11.2
設備状況	4.4	-4.8	-3.8	-3.9	-4.1	-4.1	-4.6	-4.4	-4.9

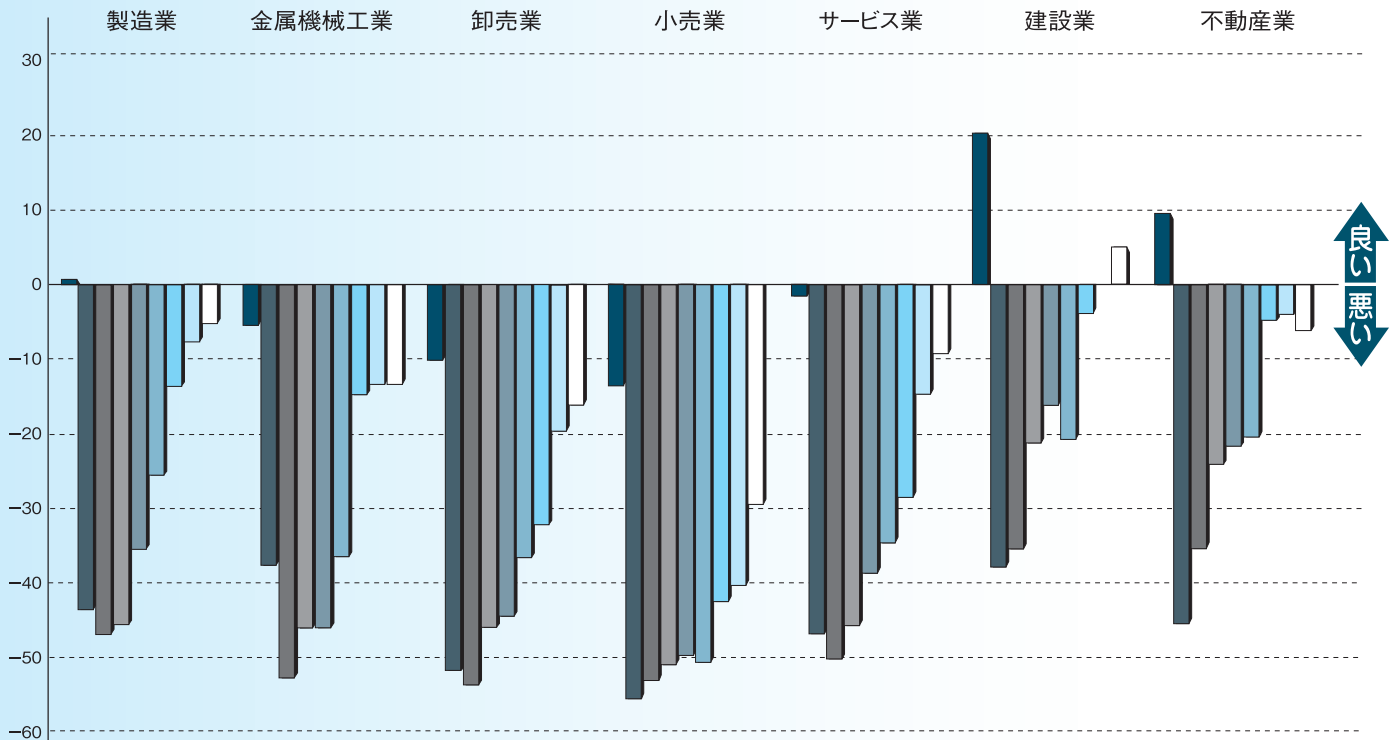
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比 5.5 ポイント増の改善～

2021年10月～12月期、全業種の業況判断(DI)は▲13.4(前期比5.5ポイント増)と改善。

来期予想の業況判断(▲9.9)は、水準としては依然として厳しい状況が続くものの、改善の見通し。

《業種別》

— サービス業、卸売業は大幅改善、その他業種も悪化せず —

業種別にみると、「サービス業」▲14.9(前期比13.0ポイント増)、「卸売業」▲19.2(同12.5ポイント増)はそれぞれ大幅な改善。

「製造業」▲7.5(同6.0ポイント増)、「建設業」0.0(同3.6ポイント増)とそれぞれ改善。「小売業」は▲40.0(同2.7ポイント増)と小幅な改善、「金属機械工業」▲13.3(同0.9ポイント増)、「不動産業」▲3.9(同0.8ポイント増)と、それぞれほぼ横ばいとなった。

～淀川以北地域、淀川以南地域ともに改善～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲12.0(前期比4.5ポイント増)、淀川以南地域は▲19.0(同7.5ポイント増)とともに改善。

淀川以北地域の業種別では、卸売業(前期▲31.7→今期▲17.0)で大幅に改善、製造業(同▲6.1→同▲2.0)、建設業(同0.0→同5.0)、不動産業(同▲6.2→同▲3.0)で改善し、サービス業(同▲23.6→同▲22.0)、小売業(同▲42.2→同▲44.0)はほぼ横ばいとなった。なお、金属機械工業(同▲12.6→同▲26.0)は大幅に悪化した。淀川以南地域の業種別では、製造業(同▲34.6→同▲23.5)、卸売業(同▲29.7→同13.9)は大幅に改善し、サービス業(同▲26.8→同▲20.0)、金属機械工業(同▲15.8→同▲8.6)、建設業(同▲18.4→同▲13.9)はそれぞれ改善した。なお、小売業(同▲45.5→同▲44.1)はほぼ横ばい、不動産業(同0.0→同▲6.5)は悪化した。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲9.1)、淀川以南地域(▲13.7)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比8.5ポイント増、収益は前期比7.8ポイント増、ともに改善～

売上額判断(DI)は▲4.4(前期比8.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲6.7(同7.8ポイント増)と、ともに改善。

来期予想の売上額判断(▲1.1)、収益判断(▲4.5)は、依然として厳しい状況ながら、ともに改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は改善、原材料(仕入)価格は大幅な悪化～

販売価格判断(DI)は11.0(前期比6.3ポイント増)と改善。原材料・仕入価格判断(DI)は42.0(同12.4ポイント増)と、大幅な悪化。

来期予想の販売価格判断(11.2)は、ほぼ横ばいの見通し。原材料・仕入価格判断(39.4)は小幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りはほぼ横ばい、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.8ポイント増)とほぼ横ばい。

人手判断(DI)は▲10.9(同2.9ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期10.6%→今期12.8%と小幅増加した一方、人手過剰とする企業の割合は同2.6%→同2.0%とほぼ横ばい、適正とした企業の割合は同86.8%→同85.3%と小幅減少。

来期予想の資金繰り判断(0.5)、人手判断(▲11.2)はともにほぼ横ばいの見通し。

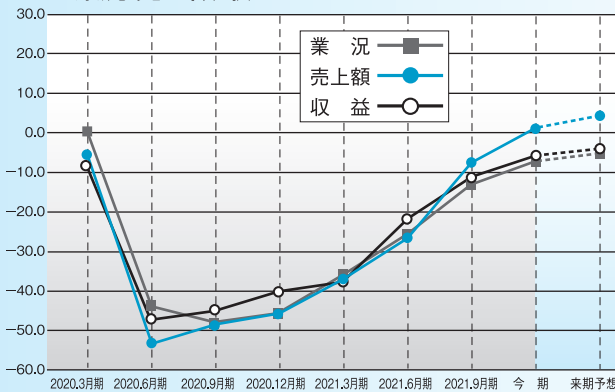
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 46.5%	同業者間の競争激化 35.5%	原材料高 27.5%	人手不足 23.5%	利幅の縮小 21.0%
金属機械工業	売上の停滞・減少 77.0%	同業者間の競争激化 38.5%	人手不足 23.0%	原材料高 22.0%	利幅の縮小 12.0%
卸売業	売上の停滞・減少 48.3%	同業者間の競争激化 25.8%	取扱商品の陳腐化 8.3%	輸入商品との競争激化 4.2%	販売商品の不足 4.2%
小売業	売上の停滞・減少 66.7%	同業者間の競争激化 14.7%	輸入商品との競争激化 8.0%	取引先の減少 6.0%	流通経路の変化による競争の激化 4.0%
サービス業	売上の停滞・減少 76.5%	同業者間の競争激化 41.5%	人手不足 22.5%	人件費の増加 9.0%	問題なし 6.0%
建設業	売上の停滞・減少 57.5%	人手不足 40.0%	同業者間の競争の激化 37.5%	材料価格の上昇 20.5%	利幅の縮小 11.0%
不動産業	商品物件の不足 69.2%	同業者間の競争激化 56.2%	商品物件の高騰 36.9%	売上の停滞・減少 32.3%	大手企業との競争の激化 16.9%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 66.5%	経費を削減する 47.5%	情報力を強化する 23.0%	新製品・技術を開発する 20.0%	人材を確保する 19.0%
金属機械工業	販路を広げる 50.0%	経費を削減する 16.0%	人材を確保する 10.0%	情報力を強化する 6.5%	新製品・技術を開発する 3.5%
卸売業	品揃えを改善する 73.3%	経費を削減する 51.7%	新しい事業を始める 17.5%	宣伝・広告を強化する 15.0%	仕入先を開拓・選別する 15.0%
小売業	経費を削減する 62.7%	品揃えを充実する 40.0%	販路を広げる 36.0%	人材を確保する 16.0%	不動産の有効活用を図る 12.0%
サービス業	販路を広げる 55.5%	経費を削減する 45.5%	宣伝・広告を強化する 24.5%	人材を確保する 13.0%	教育訓練を強化する 7.0%
建設業	経費を削減する 72.0%	販路を広げる 44.5%	情報力を強化する 24.5%	人材を確保する 22.0%	技術力を高める 12.0%
不動産業	情報力を強化する 52.3%	販路を広げる 43.8%	宣伝・広告を強化する 34.6%	経費を削減する 33.1%	不動産の有効活用を図る 6.2%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今期	来期予想
業況	0.5	-43.0	-47.5	-45.5	-35.5	-25.0	-13.5	-7.5	-5.0
売上額	-6.0	-53.5	-48.5	-45.5	-36.5	-25.5	-7.0	1.0	3.0
受注残	-5.0	-49.5	-48.5	-45.5	-36.0	-19.5	-1.0	5.0	5.0
収益	-8.0	-47.5	-45.0	-40.0	-37.5	-21.0	-11.0	-5.5	-4.0
販売価格	-1.5	-7.0	-7.0	-5.0	-7.5	-5.0	2.5	10.6	14.1
原材料価格	9.5	3.0	1.5	1.0	1.0	11.0	31.0	51.3	51.8
在庫	1.0	-0.5	-4.0	-4.5	-5.5	-1.5	-1.5	-6.0	-5.5
資金繰り	-1.0	-16.5	-8.5	-8.0	-4.5	1.5	2.5	4.0	4.0
従業員残業時間	1.0	-28.5	-27.0	-22.5	-13.5	-10.5	-2.0	-0.5	-1.5
従業員人手	-23.0	-9.5	-1.5	-5.0	-6.0	-6.5	-13.2	-15.4	-16.3
設備状況	-7.0	-6.5	-8.0	-9.5	-8.6	-8.6	-4.6	-4.1	-6.7

■ 業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比6.0ポイント増の改善～

2021年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は▲7.5(前期比6.0ポイント増)と改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「中小メーカー向け」(前期▲21.4→今期▲7.6)で大幅改善。「大メーカー向け」(同▲3.9→同▲2.0)や「問屋・商社向け」(同▲23.1→同▲16.0)で改善した。「小売・最終需要家向け」(同15.0→同▲11.1)は大幅に悪化した。来期予想の業況判断(▲5.0)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	199	25	51	105	18
良い～悪い	-15	-4	-1	-8	-2
DI	-7.5	-16.0	-2.0	-7.6	-11.1

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はいずれも改善～

売上額判断(DI)は1.0(前期比8.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲5.5(同5.5ポイント増)、受注残判断(DI)は5.0(同6.0ポイント増)と、いずれも改善。来期予想は売上額判断(3.0)、収益判断(▲4.0)ともに小幅な改善の見通し、受注残判断(5.0)は横ばいの見通し。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格はかなり大幅な悪化～

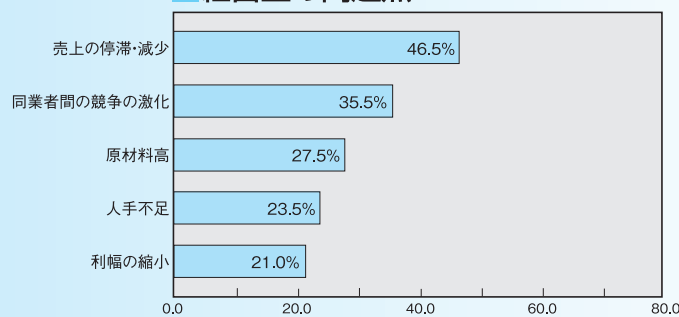
販売価格判断(DI)は10.6(前期比8.1ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は51.3(同20.3ポイント増)とかなり大幅な悪化。来期予想の販売価格判断(14.1)は改善の見通し、原材料価格判断(51.8)は、ほぼ横ばい。

■ 資金繰り・雇用面の動き

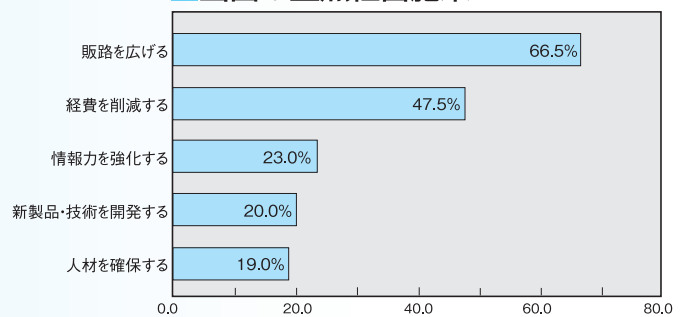
～資金繰りは小幅改善、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は4.0(前期比1.5ポイント増)と小幅な改善。人手判断(DI)は▲15.4(同2.2ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期14.7%→今期17.0%と増加した一方、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同1.5%と横ばい、適正とした企業の割合は同83.8%→同81.5%と減少した。来期予想の資金繰り判断(4.0)は横ばい、人手判断(▲16.3)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

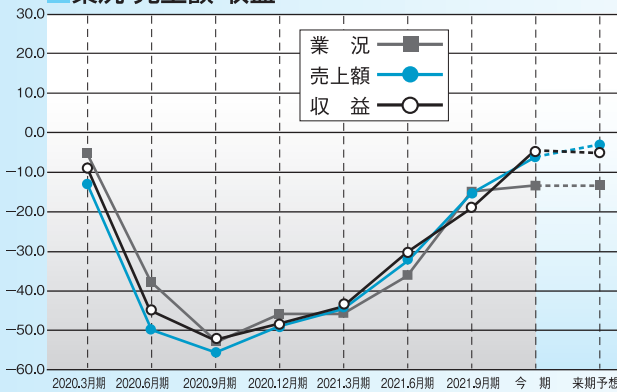


企業のコメント



- ・受注残大幅に伸びており、先行きの見通しは良好。(電気機械)
- ・業況極めて安定。資金繰り問題なし。(プラスチック製品)
- ・売上安定しているものの、来年以降に不安あり。(配電盤)
- ・受注は増加傾向にあるが、材料不足の為売上停滞。(機械装置)
- ・コロナが終息するまで大きい案件が動かない。(プラスチック製品)
- ・コロナの影響により、現状も売上減少傾向。(建設建具)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今期	来期予想
業況	-5.0	-37.5	-52.5	-46.0	-46.0	-36.6	-14.2	-13.3	-13.3
売上額	-12.5	-50.0	-55.0	-49.0	-44.5	-32.0	-14.3	-6.6	-3.1
受注残	-9.0	-50.0	-54.5	-47.5	-46.0	-31.0	-10.2	-6.1	-2.6
収益	-9.5	-45.0	-52.5	-48.5	-44.0	-30.0	-19.3	-4.1	-5.1
販売価格	1.5	-4.0	-4.5	-6.0	-8.0	-1.0	5.6	9.7	11.7
原材料価格	8.5	-1.0	2.0	-1.5	2.5	22.0	40.6	53.6	51.5
在庫	2.0	0.5	-1.0	0.5	-0.5	-2.0	-1.0	-5.1	-6.6
資金繰り	-0.5	-14.0	-7.5	-8.0	-6.0	1.0	7.6	6.1	6.1
従業員残業時間	-1.5	-22.0	-29.0	-25.5	-20.0	-13.5	-8.6	-0.5	0.0
従業員人手	-11.0	-10.0	1.0	-3.5	-6.5	-4.0	-8.1	-12.2	-12.7
設備状況	12.5	-8.0	-6.5	-6.0	-8.0	-8.0	-7.1	-5.1	-5.1

業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比0.9ポイント増と、ほぼ横ばい～

2021年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲13.3(前期比0.9ポイント増)と、ほぼ横ばい。最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売・最終需要家向け」(前期▲37.5→今期12.5)は、かなり大幅な改善。「大メーカー向け」(同▲4.9→同▲1.6)、「問屋・商社向け」(同▲18.2→同▲16.7)は小幅に改善した。「中小メーカー向け」(同▲17.1→同▲20.9)は悪化となった。来期予想の業況判断(▲13.3)は横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	196	12	61	115	8
良い～悪い	-26	-2	-1	-24	1
DI	-13.3	-16.7	-1.6	-20.9	12.5

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益はいずれも改善～

売上額判断(DI)は▲6.6(前期比7.7ポイント増)、収益判断(DI)は▲4.1(同15.2ポイント増)、受注残判断(DI)は▲6.1(同4.1ポイント増)と、いずれも改善。来期予想の売上額判断(▲3.1)、受注残判断(▲2.6)は、いずれも改善の見通し。収益判断(▲5.1)は、小幅な悪化の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は大幅悪化～

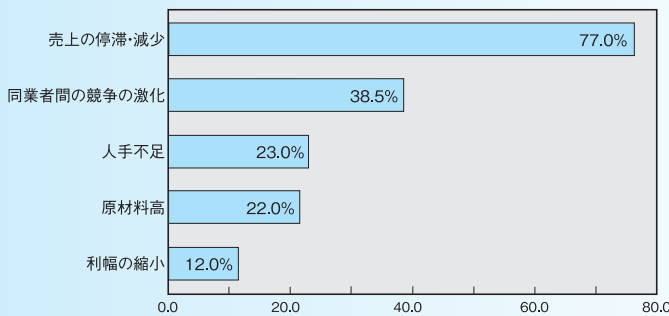
販売価格判断(DI)は9.7(前期比4.1ポイント増)と改善したが、原材料価格判断(DI)は53.6(同13.0ポイント増)と大幅悪化。来期予想の販売価格判断(11.7)、原材料価格判断(51.5)は、いずれもやや改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

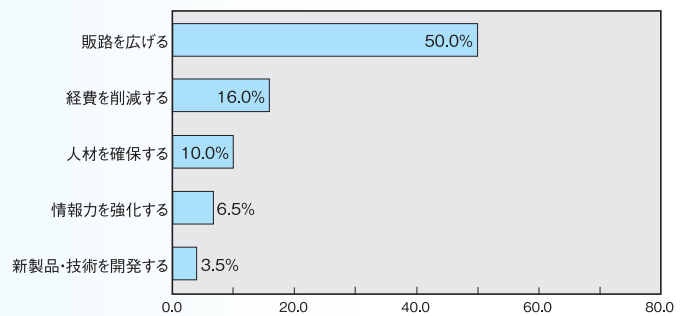
～資金繰りは小幅な悪化、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は6.1(前期比1.5ポイント減)と小幅な悪化。人手判断(DI)は▲12.2(同4.1ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期88.8%→今期85.8%と減少の一方、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同1.0%とほぼ横ばい、不足とした企業の割合は同9.6%→同13.2%と増加した。来期予想の資金繰り判断(6.1)は横ばい、人手判断(▲12.7)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点

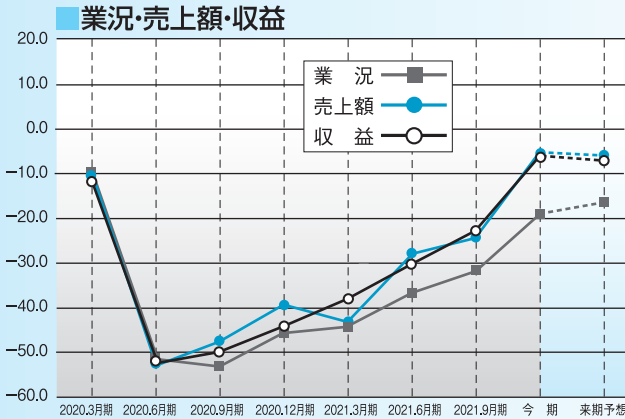


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・業況は良好であり、資金繰り等特に問題ない。(ステンレス加工)
- ・原材料の高騰はあるが、販売価格への転嫁ができています。(鋼管)
- ・売上は安定しているが、外注費が増加し赤字計上。(大型機械部品)
- ・売上は減少しており、まだまだコロナの影響あり。(機械部品)
- ・コロナ禍における業況が依然厳しく、主要先からの受注が少ない。(製缶・鋳金)
- ・昨年比、多少売上上がるもコロナ前の水準には戻っておらず、赤字決算見込(金属機械部品)



■卸売業 DI値の推移

	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	今 期	来期予想
業 況	-10.0	-51.7	-53.3	-45.8	-44.2	-36.6	-31.7	-19.2	-16.7
売 上 額	-10.8	-53.3	-47.5	-39.1	-43.4	-27.5	-24.2	-5.0	-6.7
収 益	-11.7	-52.5	-50.0	-44.2	-37.5	-30.0	-22.7	-5.8	-7.5
販売価格	-1.6	-13.3	-10.0	-13.3	-10.0	-3.4	9.2	15.0	11.7
仕入価格	2.5	-2.5	1.7	-3.3	-1.6	10.9	25.0	37.5	33.3
在 庫	2.5	6.6	5.8	7.5	10.8	5.0	2.5	-1.7	-5.0
資金繰り	-1.7	-20.8	-12.5	-12.5	-12.5	-5.8	-9.2	-0.8	-0.8
従業員残業時間	-1.7	-23.4	-27.5	-17.5	-10.8	-14.3	-7.5	-2.5	-2.5
従業員人手	-3.4	2.5	2.5	5.8	0.8	-2.5	-0.8	-5.0	-6.7
設備状況	-2.5	-2.5	0.0	1.7	1.7	1.7	-0.8	0.0	2.6

業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比12.5ポイント増の大幅な改善～

2021年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は▲19.2(前期比12.5ポイント増)と大幅な改善。最多納入先別の業況判断(DI)は、「中小メーカー向け」(前期▲22.9→今期▲8.3)、「小売業者向け」(同▲44.8→同▲25.8)「問屋・商社向け」(同▲20.0→同▲8.3)はそれぞれ大幅な改善、「大メーカー向け」(同▲50.0→同▲52.9)は悪化。来期予想の業況判断(▲16.7)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全 体	120	24	17	48	31
良い～悪い	-23	-2	-9	-4	-8
D I	-19.2	-8.3	-52.9	-8.3	-25.8

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに大幅な改善～

売上額判断(DI)は▲5.0(前期比19.2ポイント増)、収益判断(DI)は▲5.8(同16.9ポイント増)と、ともに大幅な改善。来期予想の売上額判断(▲6.7)、収益判断(▲7.5)は、ともに小幅な悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は大幅な悪化～

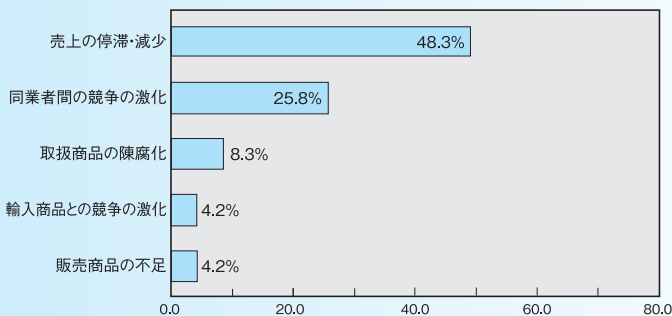
販売価格判断(DI)は15.0(前期比5.8ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は37.5(同12.5ポイント増)と大幅な悪化。来期予想の販売価格判断(11.7)と悪化、仕入価格判断(33.3)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

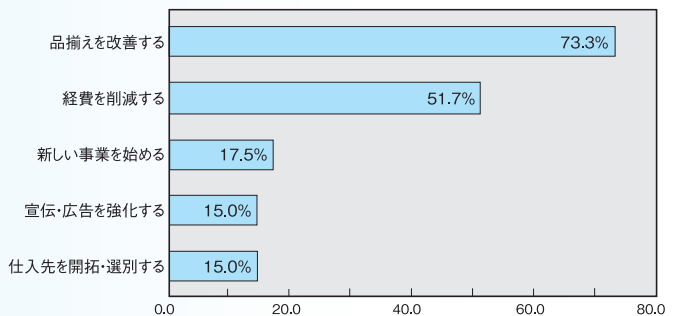
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅が拡大～

資金繰り判断(DI)は▲0.8(前期比8.4ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲5.0(同4.2ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期89.1%→今期91.6%と増加、人手過剰とした企業の割合は同5.0%→同1.7%と減少したほか、不足とした企業の割合は同5.9%→同6.7%と小幅な増加。来期予想の資金繰り判断(▲0.8)は横ばい、人手判断(▲6.7)は「不足」超幅が小幅拡大の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

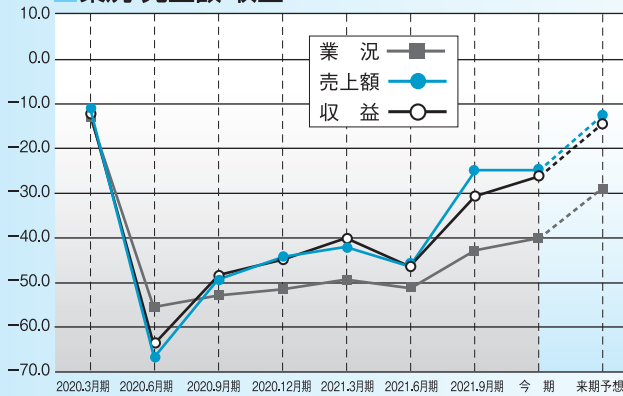


企業のコメント



- ・コロナの影響はだいぶ収まっており、売上回復している。(繊維品)
- ・巣ごもり需要があり、コロナの影響は低い。売上も安定している。(健康食品)
- ・コロナ収束傾向にあり受注回復傾向も、材料費高騰で利益率は悪化傾向。(スポーツ用品)
- ・売上安定して推移しており、資金繰り問題なし。(土木機械)
- ・住宅設備の仕入難となってきており、今期業況悪化見通し。(建材)
- ・メイン取引先からの受注が減少した。(包装資材)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	今期	来期予想
業況	-13.3	-55.3	-52.6	-51.4	-49.4	-51.3	-42.7	-40.0	-29.3
売上額	-10.7	-66.0	-49.3	-44.0	-42.0	-46.6	-24.7	-24.7	-12.1
収益	-12.6	-64.0	-48.7	-44.6	-40.0	-46.6	-30.7	-26.2	-13.3
販売価格	8.0	-6.7	-5.4	-6.7	-7.3	-6.7	-0.7	8.1	8.0
仕入価格	6.0	1.3	1.4	-2.7	-4.0	-2.0	9.3	22.7	21.3
在庫	0.0	-0.6	-2.7	-3.3	1.3	1.3	2.7	1.3	-1.3
資金繰り	-14.6	-34.7	-34.7	-26.0	-24.0	-24.0	-14.0	-17.3	-17.3
従業員残業時間	-0.7	-25.3	-16.0	-14.0	-16.7	-20.0	-14.0	-14.0	-9.3
従業員人手	-11.3	2.7	3.3	1.3	2.0	3.3	-3.3	-4.0	-2.7
設備状況	-4.0	-3.4	-3.3	-4.0	-4.7	-4.7	-4.7	-5.3	-6.0

業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比2.7ポイント増の改善～

2021年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲40.0(前期比2.7ポイント増)と改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲25.0→今期▲31.7)と悪化、「駅周辺商店街」(同▲54.8→同▲50.0)、「その他」(同▲44.2→同▲33.3)は改善した。来期予想の業況判断(▲29.3)は大幅な改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	64	41	45
良い～悪い	-60	-32	-13	-15
DI	-40.0	-50.0	-31.7	-33.3

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は改善～

売上額判断(DI)は▲24.7(前期比増減なし)と横ばい、収益判断(DI)は▲26.2(同4.5ポイント増)と改善。来期予想の売上額判断(▲12.1)、収益判断(▲13.3)と、ともに大幅な改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は大幅な悪化～

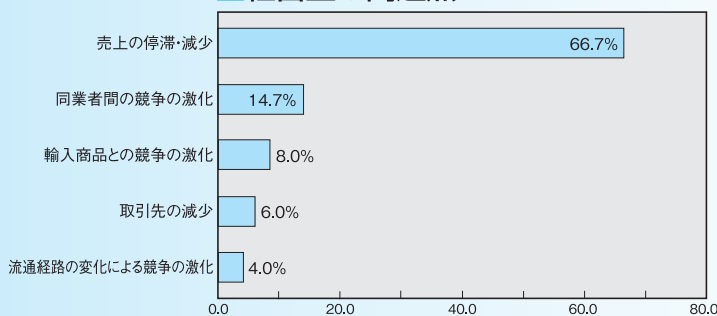
販売価格判断(DI)は8.1(前期比8.8ポイント増)と改善、仕入価格判断(DI)は22.7(同13.4ポイント増)と大幅な悪化。来期予想の販売価格判断(8.0)とはば横ばい、仕入価格判断(21.3)と小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

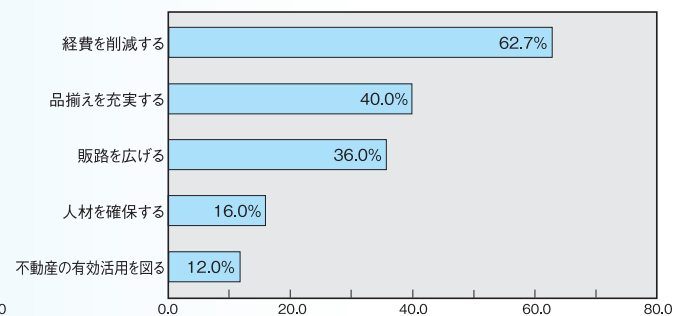
～資金繰りは悪化、人手「不足」超幅が小幅な拡大～

資金繰り判断(DI)は▲17.3(前期比3.3ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲4.0(同0.7ポイント減)と「不足」超幅が小幅な拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期4.7%→今期2.7%、不足とした企業の割合も同8.0%→同6.6%と、ともに小幅減少したほか、適正とした企業は同87.3%→同90.7%と増加した。来期予想の資金繰り判断(▲17.3)は横ばい、人手判断(▲2.7)は「不足」超幅を小幅縮小の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

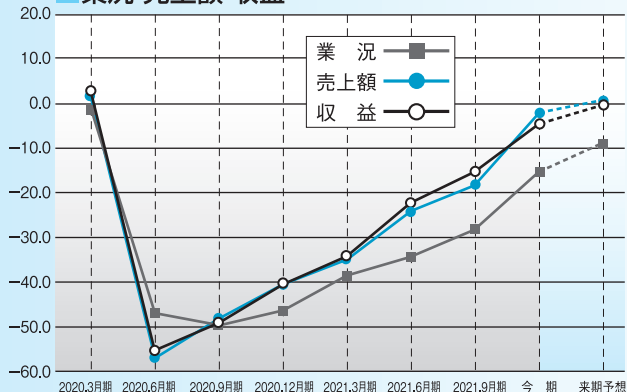


企業のコメント



- 緊急事態宣言解除後、少しずつ受注増加傾向。回復見込みあり。(音響)
- ネット販売は好調、飲食店関係は不調。(酒類)
- 前期より大きな変化はない。動いても仕方ないと考えている。(電気機器)
- 固定客多いため、ある程度の売上は安定しているとのこと。(中華料理店)
- 現場は動いているが、原材料の入手が困難なため影響を受けている。(建築備品)
- 商店街の人通りは戻っておらず業況悪化。(婦人服)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今 期	来期予想
業 況	-1.5	-47.0	-50.0	-46.0	-38.5	-34.5	-27.9	-14.9	-9.2
売 上 額	2.0	-57.0	-48.5	-40.5	-35.0	-24.0	-18.2	-2.6	0.5
取 益	2.5	-56.0	-49.0	-40.5	-34.5	-22.5	-15.2	-4.1	0.0
料金価格	2.5	-6.0	-3.5	-2.5	-1.5	0.0	1.0	2.6	2.6
材料価格	7.5	-3.5	0.5	1.0	-0.5	2.0	7.7	18.7	15.9
資金繰り	-5.0	-30.5	-13.0	-12.0	-7.5	-10.0	-3.0	0.5	0.5
従業員残業時間	4.0	-28.0	-18.5	-14.5	-12.5	-13.5	-9.1	-1.0	1.0
従業員人手	-18.5	-3.0	-7.0	-9.0	-6.5	-5.5	-9.1	-10.7	-13.1
設備状況	-7.5	-3.5	-2.0	-1.5	-1.0	-1.0	-5.1	-6.6	-8.1

業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比13.0ポイント増の大幅な改善～

2021年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲14.9(前期比13.0ポイント増)と大幅な改善。
来期予想の業況判断(▲9.2)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに大幅な改善～

売上額判断(DI)は▲2.6(前期比15.6ポイント増)、収益判断(DI)は▲4.1(同11.1ポイント増)と、ともに大幅な改善。
来期予想の売上額判断(0.5)、収益判断(0.0)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅改善、材料価格は大幅な悪化～

料金価格判断(DI)は2.6(前期比1.6ポイント増)と小幅改善。材料価格判断(DI)は18.7(同11.0ポイント増)と大幅な悪化。
来期予想の料金価格判断(2.6)は横ばい、材料価格判断(15.9)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

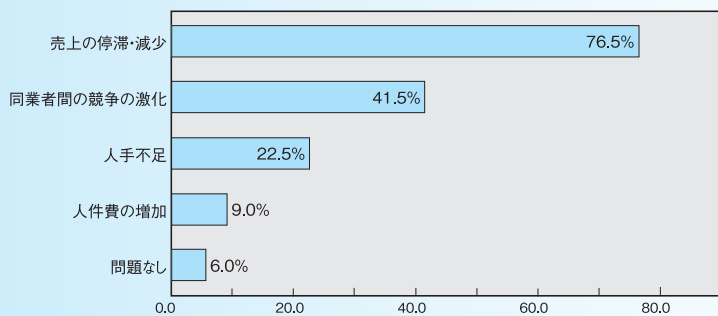
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅は小幅な拡大～

資金繰り判断(DI)は0.5(前期比3.5ポイント増)と改善。

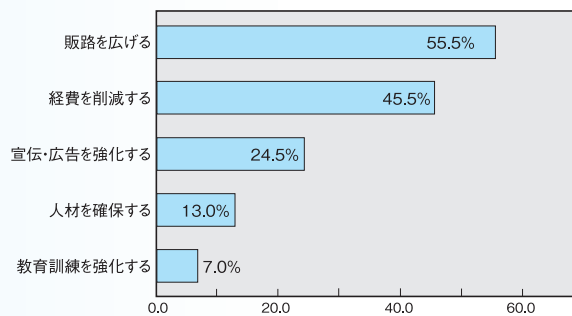
人手判断(DI)は▲10.7(同1.6ポイント減)と「不足」超幅は小幅な拡大。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期12.6%→今期14.7%と小幅増加、人手過剰とした企業の割合は同3.5%→同4.1%とほぼ横ばい、適正とした企業の割合は同83.8%→同81.2%と小幅な減少。

来期予想の資金繰り判断(0.5)は横ばい、人手判断(▲13.1)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

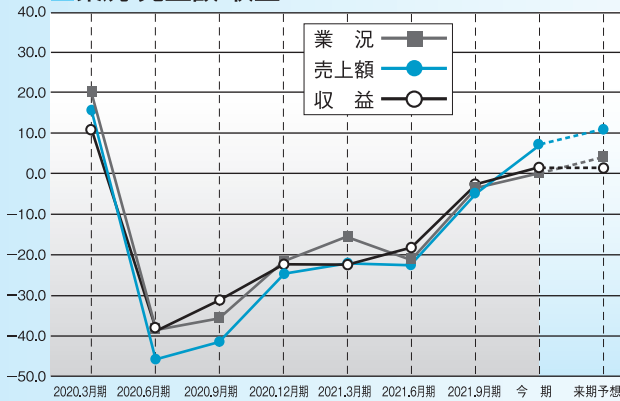


企業のコメント



- 生徒の大半が大学生であるが、時間に余裕があるため入校希望者が増加。(自動車教習所)
- 温泉旅館がメインであり、緊急事態宣言解除により徐々に客足が増加。(温泉旅館)
- 就職活動等、公共性の高いイベントは対面が増え、パーティー等の貸出増加。(レンタル業)
- コロナの影響で、顧客の来店頻度が減少(毎月→隔月)し、売上減少。(理容業)
- 百貨店の配送がなくなり大幅売上減少。コロナで競争悪化し、値下げに応じる必要あり。(運送業)
- コロナ前と比べると、修理依頼は減少している。(自動車修理)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今期	来期予想
業況	20.0	-38.0	-35.5	-21.5	-15.5	-20.5	-3.6	0.0	4.5
売上額	16.0	-45.5	-41.0	-24.5	-22.0	-22.5	-4.0	7.6	10.6
受注残	17.5	-41.0	-31.5	-21.0	-21.5	-19.5	1.0	7.6	9.1
施工高	11.5	-33.5	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	6.6
収益	11.0	-38.0	-31.0	-22.0	-22.0	-18.0	-3.0	1.5	1.5
請負価格	8.5	-8.5	-5.5	-5.5	-8.5	-5.5	5.1	11.1	8.6
原材料・仕入価格	14.5	7.5	3.5	3.5	3.0	18.5	44.4	57.6	50.0
在庫	0.0	-8.5	-4.5	-1.5	-2.0	-3.0	-2.0	-6.1	-5.6
資金繰り	-1.0	-11.0	-6.5	-4.5	-4.0	-1.5	2.5	2.0	2.0
従業員残業時間	10.5	-28.0	-17.0	-10.5	-10.5	-11.0	-6.6	5.6	6.1
従業員人手	-36.0	-18.2	-12.0	-20.5	-18.0	-13.0	-14.2	-17.3	-18.8
設備状況	-3.0	-3.5	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-4.0	-3.6	-3.6

業況について

2021年10月～12月 ～業況は前期比3.6ポイント増と改善～

2021年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は0.0(前期比3.6ポイント増)と改善。請負先別の業況(DI)は、「大企業向け」(前期▲3.6→今期9.7)は大幅な改善、「中小企業向け」(同▲12.2→同▲5.7)は改善となった。「個人向け」(同▲6.7→同▲26.7)、「官公庁向け」(同19.4→同9.1)は、ともに大幅な悪化となった。来期予想の業況判断(4.5)は改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	198	33	62	88	15
良い～悪い	0	3	6	-5	-4
DI	0.0	9.1	9.7	-5.7	-26.7

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は大幅な改善。受注残、収益についてはともに改善～

売上額判断(DI)は7.6(前期比11.6ポイント増)と大幅な改善、受注残判断(DI)は7.6(同6.6ポイント増)、収益判断(DI)は1.5(同4.5ポイント増)と、ともに改善となった。来期予想の売上額判断(10.6)、受注残判断(9.1)はともに改善、収益判断(1.5)は横ばいの見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は改善、原材料価格は大幅な悪化～

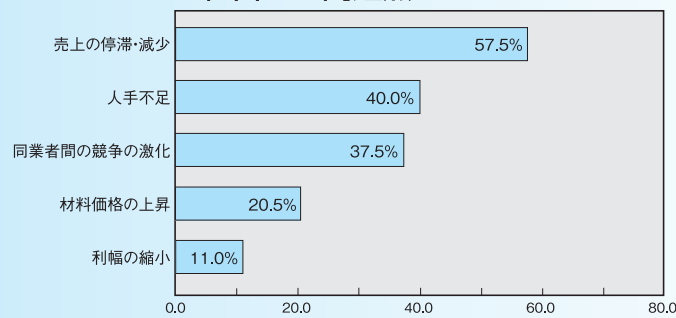
請負価格判断(DI)は11.1(前期比6.0ポイント増)と改善。一方、原材料価格判断(DI)は57.6(同13.2ポイント増)と、大幅な悪化。来期予想の請負価格判断(8.6)は悪化の見通し、原材料価格判断(50.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

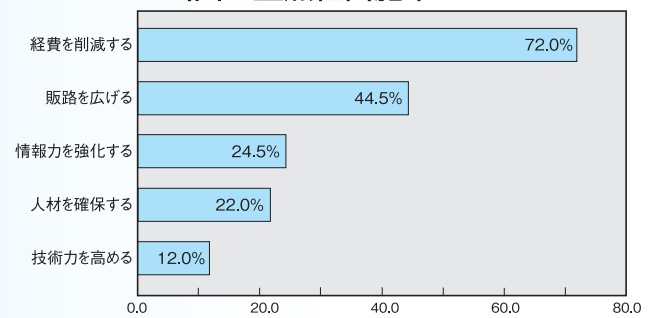
～資金繰りはほぼ横ばい、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は2.0(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断(DI)は▲17.3(同3.1ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期1.0%→今期1.0%と横ばい、適正とした企業の割合は同83.8%→同80.7%と減少した。また、人手不足とした企業の割合は同15.2%→同18.3%と増加した。来期予想の資金繰り判断(2.0)は横ばい、人手判断(▲18.8)は「不足」超幅が小幅拡大の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

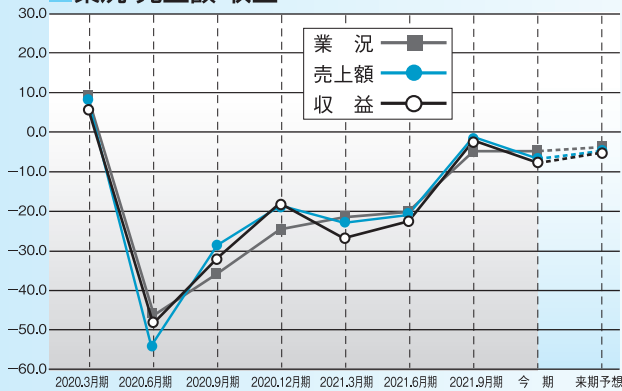


企業のコメント



- ・コロナの影響は落ち着いている。官公庁からの依頼は安定して受注。(防水工事)
- ・携帯電話基地局工事の受注が順調であり、増収増益となる。(電気通信工事)
- ・ウッドショックによる資材高騰は、少しずつ落ち着きつつある。(総合建設)
- ・コロナの影響にて減少した売上が、少しずつ回復。コロナ以前の水準に戻る。(水道管工事)
- ・昨年度と比較し、売上減少傾向。現状赤字となるが、受注回復の見込。(内装工事)
- ・人材不足であり、海外研修生の受入を行う。緊急事態宣言解除も、受注はやや鈍い。(土木建築工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	今期	来期予想
業況	9.2	-45.3	-35.3	-23.9	-21.5	-20.0	-4.7	-3.9	-6.2
売上額	7.7	-53.8	-28.5	-18.5	-23.8	-20.7	-1.5	-5.4	-6.2
収益	5.3	-48.5	-31.5	-18.4	-26.9	-22.3	-2.4	-6.2	-6.2
販売価格	6.1	-13.8	-10.8	-3.9	-0.7	0.0	14.1	25.4	26.2
仕入価格	16.2	-1.5	-1.6	9.2	15.4	26.2	48.8	48.5	47.7
在庫	-18.5	-20.8	-21.6	-28.5	-26.2	-27.7	-35.4	-40.0	-39.2
資金繰り	-3.8	-17.0	-10.8	-5.3	-2.3	0.8	-4.7	3.1	6.2
従業員残業時間	3.8	-29.2	-23.8	-17.0	-13.8	-15.4	-3.8	-3.1	-1.5
従業員人手	-10.0	0.0	-3.1	-2.3	-3.1	-1.5	-0.8	-6.2	-0.8

業況について

2021年10月～12月期 ～業況は前期比、ほぼ横ばい～

2021年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は▲3.9(前期比0.8ポイント増)とほぼ横ばい。業種内容別業況では、「建売」(前期▲2.6→今期2.4)は改善、「賃貸」(同▲13.0→同▲15.8)、「仲介管理」(同▲6.9→同▲14.3)は悪化した。来期予想の業況判断(▲6.2)は、小幅悪化の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全 体	賃 貸	建 売	仲介管理
全 体	129	19	82	28
良い～悪い	-5	-3	2	-4
D I	-3.9	-15.8	2.4	-14.3

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲5.4(前期比3.9ポイント減)、収益判断(DI)は▲6.2(同3.8ポイント減)と、ともに悪化。来期予想の売上額判断(▲6.2)、収益判断(▲6.2)はともにほぼ横ばいの見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は大幅な改善、仕入価格はほぼ横ばい～

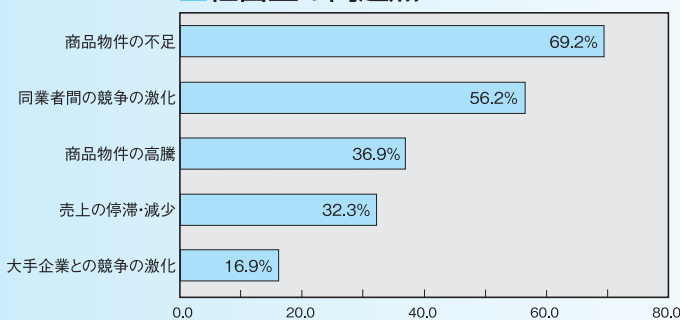
販売価格判断(DI)は25.4(前期比11.3ポイント増)と大幅な改善。一方、仕入価格判断(DI)は48.5(同0.3ポイント減)とほぼ横ばい。来期予想の販売価格判断(26.2)、仕入価格判断は(47.7)と、ともにほぼ横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

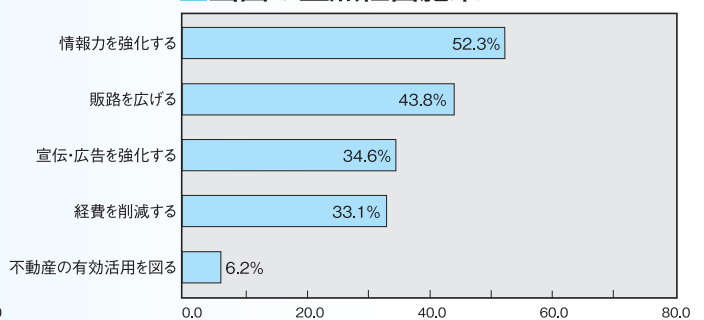
～資金繰りは改善、人手は「不足」超幅が拡大～

資金繰り判断(DI)は3.1(前期比7.8ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲6.2(同5.4ポイント減)と「不足」超幅が拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.3%→今期1.6%とほぼ横ばい、適正とした企業の割合は同94.6%→同91.4%と減少したほか、人手不足とした企業の割合は同3.1%→同7.0%と増加した。来期予想の資金繰り判断(6.2)、人手判断(▲0.8)は、ともに改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・コロナの影響はそれほどなく、売上は安定。(不動産)
- ・物件購入価格高騰しており、仕入には苦慮。(不動産仲介、売買・賃貸)
- ・所有物件の入居率は変化なく、売上は安定している。(不動産賃貸)
- ・仕入が困難であり、前期においては、販売も進まず大幅な赤字計上となった。(不動産売買)
- ・商品物件の高騰により仕入難。情報収集に力を入れる。(建売不動産)
- ・仕入価格高騰し、入札に参加するも落札が難しい。(不動産賃貸・販売業)

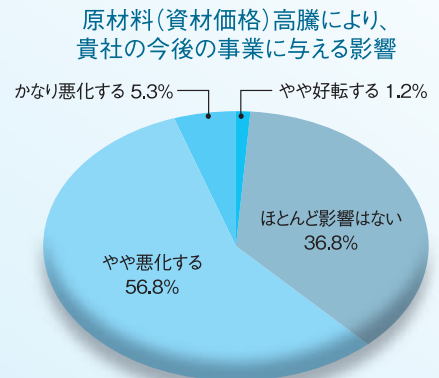
今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「コロナ後の社会に向けた展望について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2021年12月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1192社（有効回答率99.3%）。



原材料(資材価格)高騰により、貴社の今後の事業に与える影響はどのくらいだと思いますか？

～「やや悪化する」56.8%、
「ほとんど影響はない」36.8%、
「かなり悪化する」5.3%～

「原材料高騰が事業に与える影響」について聞いたところ、「やや悪化する」と回答した企業割合は56.8%となった。（業種別では、卸売業が65.8%、建設業が65.3%と高く、サービス業が34.2%と低い）
「ほとんど影響はない」と回答した企業割合は36.8%となった。（業種別では、サービス業が64.3%、小売業が44.7%と高い）
「かなり悪化する」と回答した企業割合は5.3%と少なかった。



■原材料(資材価格)高騰により、貴社の今後の事業に与える影響

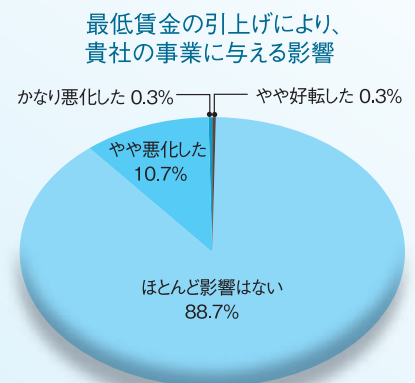
合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			0.0%	かなり好転する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2%	やや好転する		1.0%	3.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.5%	2.3%
36.8%	ほとんど影響はない		29.4%	26.5%	29.2%	44.7%	64.3%	27.1%	34.9%
56.8%	やや悪化する		64.0%	63.0%	65.8%	53.3%	34.2%	65.3%	52.7%
5.3%	かなり悪化する		5.6%	7.0%	4.2%	2.0%	1.5%	7.0%	10.1%



今年10月の地域別最低賃金の引上げにより、貴社の事業に与える影響はどのくらいだったと感じますか？

～「ほとんど影響はない」88.7%、
「やや悪化した」10.7%～

「地域別最低賃金引上げが事業に与える影響」について聞いたところ、「ほとんど影響はない」と回答した企業割合は88.7%となった。
「やや悪化した」と回答した企業割合は10.7%となった。
（業種別では小売業15.4%、サービス業14.8%で高く、不動産業5.5%、建設業6.0%で低くなった）。なお、「やや好転した」「かなり悪化した」と回答した企業割合は、いずれも0.3%であった。



■最低賃金の引上げにより、貴社の事業に与える影響

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			0.0%	かなり好転した	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.3%	やや好転した		0.5%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
88.7%	ほとんど影響はない		85.9%	88.4%	93.3%	82.6%	85.2%	93.5%	94.5%
10.7%	やや悪化した		13.1%	11.1%	6.7%	15.4%	14.8%	6.0%	5.5%
0.3%	かなり悪化した		0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%

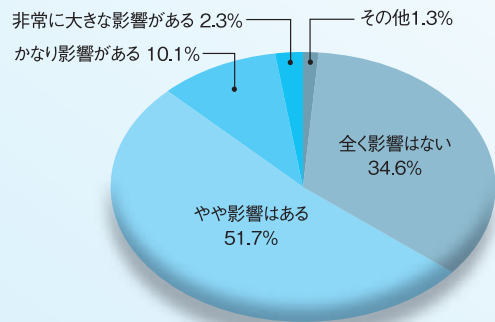


東南アジアでの新型コロナ感染拡大等の影響で、日本国内への部品の輸入・供給が滞っています。その影響(製造遅延・価格高騰など)についてお答えください。

～「やや影響はある」51.7%、
「全く影響はない」34.6%、
「かなり影響がある」10.1%～

東南アジアからの部品供給遅滞の影響については、「やや影響がある」が51.7%。
(業種別では、金属機械工業70.4%、製造業61.1%が多い)
次いで「全く影響はない」が34.6%。
(業種別では、サービス業62.9%、小売業50.3%が多い)
なお、「かなり影響がある」が10.1%、
「非常に大きな影響がある」は2.3%となった。

東南アジアからの部品供給遅滞の影響について



■東南アジアからの部品供給遅滞の影響について

	合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
34.6%	全く影響はない			23.7%	16.1%	27.5%	50.3%	62.9%	27.8%	36.4%
51.7%	やや影響はある			61.1%	70.4%	58.3%	36.9%	28.9%	57.1%	45.7%
10.1%	かなり影響がある			10.6%	10.6%	9.2%	10.7%	6.2%	12.6%	10.9%
2.3%	非常に大きな影響がある			2.5%	2.0%	4.2%	1.3%	1.0%	1.5%	4.7%
1.3%	その他			2.0%	1.0%	0.8%	0.7%	1.0%	1.0%	2.3%

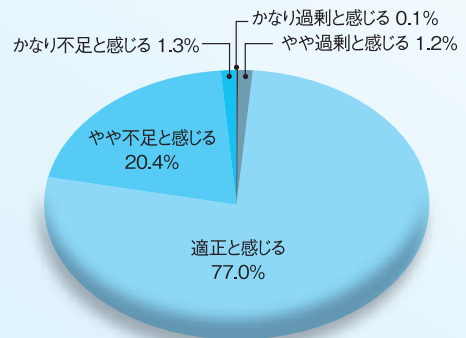


国内での人手不足傾向が目立ってきましたが、貴社としてはどう感じられていますか？

～「適正と感じる」77.0%、
「やや不足と感じる」20.4%～

国内での人手不足傾向の感じ方については、「適正と感じる」77.0%、「やや不足と感じる」20.4%をあげる事業先が多かった。
なお、「やや過剰と感じる」は1.2%、「かなり不足と感じる」は1.3%にとどまった。
業種別では、「適正と感じる」は不動産業92.2%、卸売業87.5%、小売業85.9%で高く、「やや不足と感じる」は、建設業33.2%、サービス業24.6%、製造業24.2%で高くなっている。

人手の傾向の感じ方



■人手の傾向の感じ方

	合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.1%	かなり過剰と感じる			0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2%	やや過剰と感じる			2.0%	1.5%	0.0%	2.0%	1.5%	0.5%	0.0%
77.0%	適正と感じる			72.2%	77.5%	87.5%	85.9%	73.3%	62.3%	92.2%
20.4%	やや不足と感じる			24.2%	20.0%	12.5%	10.7%	24.6%	33.2%	7.0%
1.3%	かなり不足と感じる			1.5%	1.0%	0.0%	0.7%	0.5%	4.0%	0.8%

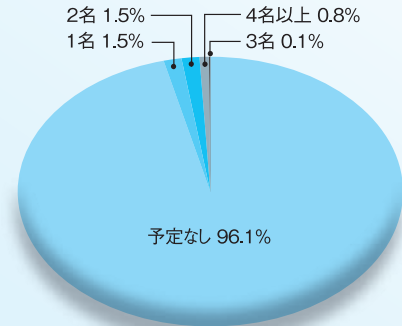


貴社では今後、外国人労働者を新規雇用する予定はありますか？
あれば予定している人数もお伝えください。

～「予定なし」96.1%、「1名」1.5%、
「2名」1.5%。「4名以上」は0.8%～

今後、外国人労働者を新規雇用する予定について聞いたところ、「行う予定はない」が96.1%と、ほとんどを占めた。「1名」が1.5%、「2名」が1.5%と続いている。なお、「4名以上」が0.8%（9先）となっており、採用意欲の高い事業者も見受けられる。

外国人労働者の新規雇用予定



外国人労働者の新規雇用予定

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
96.1%	予定なし		95.5%	96.0%	98.3%	96.7%	95.4%	93.5%	100.0%
1.5%	1名		1.0%	3.0%	0.8%	0.7%	1.5%	2.5%	0.0%
1.5%	2名		2.5%	1.0%	0.8%	1.3%	1.5%	2.5%	0.0%
0.1%	3名		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
0.8%	4名以上		1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	1.0%	0.0%

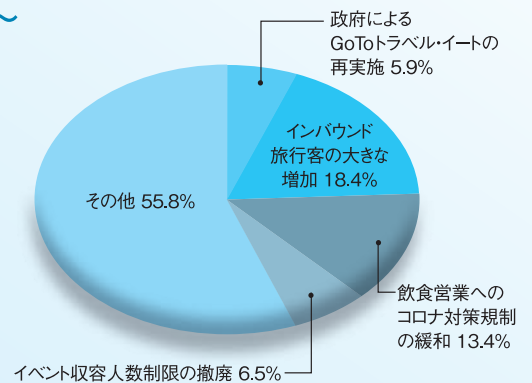


貴社は、今後起こる可能性のある以下の事象について、
どれが貴社の経営に与える影響が最も大きいと予測しますか？

～「インバウンド旅行者の大きな増加」18.4%、
「飲食営業へのコロナ対策規制の緩和」13.4%～

今後起こる可能性のある、影響が大きい事象については、「インバウンド旅行者の大きな増加」が18.4%と一番多く（中でも製造業が26.3%と多い）、次に「飲食営業へのコロナ対策規制の緩和」が13.4%と続き（小売業30.7%と多い）、「イベント収容人数制限の撤廃」が6.5%と続いた。（サービス業15.8%と多い）なお、「政府によるGoToトラベル・イートの再実施」は5.9%に止まった。

貴社の経営に与える影響が大きい事柄



貴社の経営に与える影響が大きい事柄

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
5.9%	政府によるGoToトラベル・イートの再実施		3.0%	2.5%	5.0%	14.7%	10.7%	2.0%	4.7%
18.4%	インバウンド旅行者の大きな増加		26.3%	18.5%	23.3%	15.3%	10.2%	18.2%	17.8%
13.4%	飲食営業へのコロナ対策規制の緩和		9.6%	6.5%	16.7%	30.7%	16.8%	6.6%	12.4%
6.5%	イベント収容人数制限の撤廃		7.1%	4.0%	6.7%	6.0%	15.8%	3.5%	0.8%
55.8%	その他		54.0%	68.5%	48.3%	33.3%	46.4%	69.7%	64.3%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2021年11月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ メロード吹田出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス富田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ イオンスタイル新茨木出張所

- ◆ 小曾根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大田出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 庄内栄町出張所

- ◆ ちらほーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 茨木市役所出張所
- ◆ 塚本駅前出張所
- ◆ ビエラ岸辺健都出張所
- ◆ 江口出張所

- ◆ 江坂出張所
- ◆ みのおキョースモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2022年1月28日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

